

香川労働局発表
令和元年6月28日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.84倍(前月より0.01ポイント上昇) 全国9位

5月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.84倍(全国9位)と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年8月以降、94か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等で増加し、建設業、製造業等で減少となり、全体で1.3%減と6か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.7%減と14か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、10.9%減と7か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.7%減と75か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.75倍、丸亀1.42倍、坂出2.33倍、観音寺1.95倍、さぬき1.26倍、土庄2.09倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.30倍と0.06ポイント上昇した。正社員の新規求人は1.3%減、非正社員の新規求人は1.3%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.9%と前年同月と同水準となった。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月
香川県	1.79	1.80	1.80	1.79	1.81	1.80	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84
四国	1.55	1.56	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.55	1.57	1.59	1.59	1.59	1.59
全国	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.30倍(前年同月を0.06ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.30倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。

75か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	31年4月	元年5月	30年5月	
正社員新規求人数 (人)	4,317	4,245	4,299	▲1.3
正社員有効求人数 (人)	12,331	12,201	12,373	▲1.4
正社員就職件数 (件)	736	693	806	▲14.0
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,836	9,419	9,951	▲5.3
正社員有効求人倍率 (倍)	1.25	1.30	1.24	0.06
正社員充足率 (%)	17.0	16.3	18.7	▲2.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,243人 (前年同月比 1.3%減少)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.3%減と6か月連続で減少した。産業別では、建設業(18.7%減)、製造業(16.6%減)、情報通信業(6.9%増)、運輸業、郵便業(12.5%増)、卸売業、小売業(4.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(9.0%増)、生活関連サービス業、娯楽業(25.2%増)、医療、福祉(4.9%増)、サービス業(6.7%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月
建設業	▲4.5	▲14.9	48.4	▲2.1	▲8.1	▲18.7
製造業	▲18.6	▲5.2	▲10.5	▲0.2	0.6	▲16.6
食料品	▲20.9	▲17.0	▲26.4	24.4	▲1.2	▲31.5
繊維工業	1.9	▲26.1	▲23.3	▲37.8	▲35.1	▲10.9
パルプ・紙加工品	▲34.1	1.7	100.0	▲38.0	92.0	52.2
印刷・同関連	▲26.6	37.7	28.8	▲50.0	29.8	▲6.6
プラスチック製品	▲14.3	▲31.5	21.9	5.0	▲14.0	▲5.3
金属製品	▲15.3	57.9	▲20.7	▲19.1	34.0	▲3.4
はん用機械器具	▲14.0	43.5	▲31.9	▲18.9	59.5	▲41.0
生産用機械器具	13.2	7.0	47.8	10.0	6.1	5.9
電子部品・デバイス・電子回路	88.9	▲51.5	0.0	▲4.8	▲17.4	9.1
電気機械器具	▲48.0	▲43.9	10.9	▲32.2	▲49.3	▲7.9
輸送用機械器具	▲24.6	▲10.9	14.6	▲25.5	▲19.2	9.5
情報通信業	▲9.5	▲25.6	200.0	▲17.6	▲15.1	6.9
運輸業、郵便業	▲9.0	47.1	▲19.8	4.0	20.1	12.5
卸売業、小売業	0.8	▲18.4	▲10.9	▲4.2	2.1	▲4.3
卸売業	▲15.0	31.9	▲9.5	▲15.0	32.7	1.3
小売業	9.0	▲31.8	▲11.6	0.2	▲7.8	▲6.9
宿泊業、飲食サービス業	18.8	7.0	6.1	4.3	▲16.7	9.0
生活関連サービス業、娯楽業	▲2.2	2.3	▲3.9	▲8.3	▲0.9	25.2
医療、福祉	7.1	▲14.5	▲3.9	▲4.9	▲1.5	4.9
医療業	10.7	▲18.8	▲12.4	▲4.0	▲2.7	16.2
社会保険・福祉・介護	4.4	▲10.6	2.1	▲5.6	▲0.7	▲2.8
サービス業(他に分類されないもの)	▲17.3	0.2	1.7	▲7.9	▲6.8	6.7
産 業 計	▲4.1	▲5.4	▲0.8	▲2.5	▲2.2	▲1.3

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 人手不足を反映し、複数の中小の工事業から求人が提出された一方で、前年に県外に就労現場を持つ事業所から大量の求人提出があったが、求人更新時期のズレにより、大幅減となる。
- 製造業 食料品製造業で、前年に求人提出のあった事業所が破産したほか、受注減により求人を減らす事業所もあるなど、大小の減少が重なり、大幅に減少した。
- 情報通信業 新規出店に伴う求人提出による微増もあったが、各所とも小幅な動きである。
- 運輸業、郵便業 人手不足のため、大手運送会社から多数の求人の提出あり。また、人手不足に加え、瀬戸内国際芸術祭や夏の観光シーズンに備え、複数のタクシー会社から求人提出あり、増加要因となる。
- 卸売業、小売業 小売業で、前年に、大手スーパーから、まとまった数の求人が提出されたが、充足により求人数減。そのほか、複数の事業所の求人更新時期のズレによる減少が重なり、減少に転じた。
- 宿泊業、飲食サービス業 破産した事業所からレストラン等の経営を継承した事業所があり、まとまった数の求人が提出されたほか、複数の事業所の求人更新時期のズレによる増加が重なり、大幅な増加となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 テーマパーク運営会社から、夏の観光シーズンに向け、増員のためまとまった数の求人提出があったほか、求人更新時期のズレのための増加も重なり、前年に比して大幅な求人増となった。
- 医療、福祉 人手不足により、看護師等医療機関からの求人提出が多数あり、増加に転じた。
- サービス業 特に警備業で、人手不足により、求人数を増やす事業所が複数あり、増加要因となる。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,912 人 (前年同月比 10.9%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 10.9%減と 7 か月連続で減少した。
うち、一般求職者は 13.2%減と 7 か月連続で減少、パート求職者は 7.2%減と 7 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	1.98
事務的職業	0.55
販売の職業	2.15
サービスの職業	3.38
生産工程の職業	2.62
輸送・機械運転の職業	2.83
建設・採掘の職業	4.78
運搬・清掃・包装等の職業	1.02

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 13.2%減と 7 か月連続で減少した。常用有効求職者は 5.3%減と 75 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	31年1月	▲3.5	▲4.3	▲8.7	▲4.2	▲0.7	1.8	7.5
	2月	▲3.3	2.4	▲8.2	▲6.6	3.7	▲4.7	▲2.6
	3月	▲12.1	▲10.9	▲17.0	▲13.7	▲8.8	▲8.1	▲4.7
	4月	▲2.4	▲19.0	▲2.7	▲14.2	11.6	9.1	10.2
	元年5月	▲13.2	▲15.7	▲19.6	▲12.4	▲10.6	▲6.3	0.4
常用有効求職	31年1月	▲2.9	2.6	▲7.6	▲7.1	1.4	▲0.4	4.8
	2月	▲2.1	3.7	▲6.2	▲5.1	1.7	▲1.5	2.5
	3月	▲4.5	2.2	▲8.7	▲7.2	▲2.3	▲3.0	0.1
	4月	▲4.9	▲5.5	▲5.5	▲10.3	▲0.9	▲2.3	▲0.3
	元年5月	▲5.3	▲6.3	▲6.8	▲8.9	▲3.1	▲1.8	▲1.2

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 17.7%減と 5 か月連続で減少、離職者は 10.4%減と 2 か月ぶりに減少した。うち事業主都合離職者は 11.6%減と 2 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 10.6%減と 7 か月連続で減少した。無業者は 15.3%減と 4 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲13.2	▲15.7	▲19.6	▲12.4	▲10.6	▲6.3	0.4
求職理由	在職者	▲17.7	▲14.0	▲25.5	▲17.5	▲11.3	▲15.6	▲5.7
	離職者	▲10.4	▲21.3	▲14.4	▲7.2	▲8.6	▲5.3	0.0
	事業主都合	▲11.6	▲52.9	▲6.3	▲9.6	8.0	▲22.6	▲16.7
	自己都合	▲10.6	▲18.1	▲16.4	▲6.9	▲11.1	1.7	4.9
無業者		▲15.3	▲5.3	▲30.6	▲36.0	▲31.0	54.5	66.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,521 件(前年同月比 14.3%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 14.3%減と 29 か月連続で減少した。うち一般は 11.9%減と 7 か月連続で減少、パートは 17.5%減と 13 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 38.9%で、前年同月を 1.5 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
31 年 1 月	▲6.6	▲4.8	▲10.6	▲9.5
2 月	▲2.8	▲3.6	▲7.8	▲1.6
3 月	▲3.6	▲2.9	▲5.2	▲4.7
4 月	▲7.2	▲6.9	▲13.0	▲7.6
元年 5 月	▲14.3	▲11.9	▲22.4	▲17.5

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,321 人(前年同月比 1.3%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 1.3%増と 12 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
29 歳以下	3,321	1.3
30～44 歳	508	10.0
45～59 歳	943	1.5
60 歳以上	1,077	0.0
44 歳以下	793	▲2.2
45 歳以上	1,451	4.3
	1,870	▲1.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 56.8%増と 2 か月連続で増加した。

建設業は 6 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月連続で増加、運輸、郵便業は 6 か月連続で減少、卸売・小売業は 9 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 4 か月連続で増加、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
建設業	254	56.8
製造業	21	40.0
運輸、郵便業	52	52.9
卸売、小売業	11	▲8.3
宿泊、飲食サービス業	58	70.6
医療、福祉	15	36.4
サービス業	16	6.7
	49	512.5

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2019年6月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。
すなわち、設備投資は高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、高水準となっている。
3月短観における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る見込みとなっている。2019年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。
個人消費は、着実に持ち直している。
大型小売店の売上は、着実に持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、持ち直している。
家電販売は、堅調な動きとなっている。
住宅投資は、下げ止まっている。
公共投資は、下げ止まっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
輸送機械は、高水準で推移している。非鉄金属は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。金属製品は、緩やかに増加している。化学は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品、電気機械は、一部で弱めの動きとなっている。
- 主要観光地の入込客数（2～4月）は、日並びの良さなどから、緩やかに増加している。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。